

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 人 11,024	外 千円 37,880,808	外 人 9,183	外 千円 37,066,956
配偶者控除額	230	2,387,628	230	2,387,628
基礎、特別控除額	9,984	20,622,715	9,161	19,716,315
基礎、特別控除後の課税価格	/		7,848	15,169,470
贈与税額			7,848	2,702,189
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			7,848	2,702,189
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			2	37,187
医療法人持分納税猶予税額			1	126,734
納付税額			7,846	2,538,268
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、平成30年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 9,862	千円 25,072,731	人 8,021	千円 24,258,879
内 特例贈与財産分	4,959	12,930,122	4,375	12,350,883
内 一般贈与財産分	4,979	12,142,609	3,685	11,907,995
配偶者控除額	230	2,387,628	230	2,387,628
基礎控除額	8,845	9,729,500	8,021	8,823,100
基礎控除後の課税価格	/		7,778	13,254,608
贈与税額			7,778	2,319,216
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			7,778	2,319,216

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 1,219	千円 12,808,077	人 1,197	千円 10,893,215
特別控除額	72	1,914,862	72	382,972
特別控除額後の課税価格	/		-	-
贈与税額			72	382,972
外国税額控除額			-	-
差引税額			72	382,972

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	1,459	11,820,341
		内 11,004,190

調査対象等： 平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	525	3,140,969
教育資金支出額 (管理契約終了分)	23	124,111

調査対象等： 平成29年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成29年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	14	60,000
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	1	3,000

調査対象等： 平成29年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成29年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平 成 25 年 分	人 —	千円 —	人 8,931	千円 38,422,181	人 7,249	千円 3,067,218
平 成 26 年 分	—	—	9,576	39,655,381	8,111	3,039,164
平 成 27 年 分	12,205	41,872,487	10,054	41,092,082	8,547	2,765,689
平 成 28 年 分	11,448	40,526,926	9,492	39,703,627	8,094	3,215,913
平 成 29 年 分	11,024	37,880,808	9,183	37,066,956	7,846	2,538,268

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 取 得 年 財 課 産 税 価 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 25 年 分	人 7,540	千円 23,939,470	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 26 年 分	8,400	25,574,482	—	—	—	—
平 成 27 年 分	8,752	28,520,078	4,856	15,345,595	3,945	13,174,483
平 成 28 年 分	8,308	26,370,183	4,560	13,629,377	3,784	12,740,805
平 成 29 年 分	8,021	24,258,879	4,375	12,350,883	3,685	11,907,995

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 25 年 分	人 1,447	千円 14,482,711
平 成 26 年 分	1,214	14,080,898
平 成 27 年 分	1,344	12,572,005
平 成 28 年 分	1,237	13,333,445
平 成 29 年 分	1,219	12,808,077

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取得財産価額		納付税額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	9,184	37,183,902	7,853	2,605,423
	修正申告による増差額	33	71,658	35	12,752
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	13	△ 188,604	23	△ 79,907
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 9,183	37,066,956	実 7,846	2,538,268
過 年 分	申 告 額	391	1,557,209	389	287,883
	修正申告による増差額	46	124,601	60	37,903
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	45	△ 119,798	62	△ 24,041
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 436	1,562,012	実 448	301,746
合 計	申 告 額	9,575	38,741,111	8,242	2,893,306
	修正申告による増差額	79	196,259	95	50,655
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	58	△ 308,402	85	△ 103,948
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 9,619	38,628,968	実 8,294	2,840,013

調査対象等： 「本年分」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成28年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年7月1日から平成30年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
富山		1,454
高岡		845
魚津		391
砺波		281
富山県計		2,971
金沢		2,210
七尾		242
小松		705
輪島		96
松任		518
石川県計		3,771
福井		1,167
敦賀		221
武生		490
小浜		91
大野		134
三国		338
福井県計		2,441
総計		9,183

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 120	千円 2,353	人 -	千円 -
過 年 分	12	551	250	40,145	-	-
合 計	12	551	370	42,498	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	5,102	4,742,952	
150 万円超	1,031	1,901,692	
200 "	2,569	7,421,178	
400 "	1,207	6,348,201	
700 "	495	4,220,956	
1,000 "	440	6,092,570	
2,000 "	125	2,939,458	
3,000 "	30	1,100,193	
5,000 "	22	1,525,781	
1 億円超	7	1,186,804	
3 "	-	-	
5 "	1	520,779	
10 "	-	-	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	11,029	38,000,562	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	3,257	3,926,291	34,307
150 万円超	1,031	1,901,692	74,694
200 "	2,569	7,421,178	422,710
400 "	1,207	6,348,201	493,501
700 "	495	4,220,956	333,725
1,000 "	440	6,092,570	348,314
2,000 "	125	2,939,458	150,743
3,000 "	30	1,100,193	145,937
5,000 "	22	1,525,781	218,017
1 億円超	7	1,186,804	199,889
3 "	-	-	-
5 "	1	520,779	183,586
10 "	-	-	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	9,184	37,183,902	2,605,423

調査対象等： 「申告状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	5,075	4,704,642		
150万円超	1,001	1,846,907		
200 "	2,346	6,758,465		
400 "	943	4,879,312		
700 "	272	2,304,012		
1,000 "	187	2,544,798		
2,000 "	44	1,020,949		
3,000 "	10	333,725		
5,000 "	3	225,308		
1億円超	3	645,930		
3 "	-	-		
5 "	-	-		
10 "	-	-		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合計	9,884	25,264,048		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	3,230	3,887,982	67	71,588
150万円超	1,001	1,846,907	36	64,753
200 "	2,346	6,758,465	234	687,871
400 "	943	4,879,312	268	1,489,015
700 "	272	2,304,012	224	1,932,750
1,000 "	187	2,544,798	249	3,496,809
2,000 "	44	1,020,949	81	1,909,681
3,000 "	10	333,725	19	731,468
5,000 "	3	225,308	19	1,290,926
1億円超	3	645,930	6	1,061,653
3 "	-	-	-	-
5 "	-	-	-	-
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合計	8,039	24,447,388	1,203	12,736,514

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	100	228,207		
	宅地（借地権を含む。）	46	74,588		
	山林	1,165	4,174,366		
	その他の土地	37	11,024		
	計	60	174,934		
		実	1,335	4,663,118	
家屋、構築物			627	1,546,415	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		2	5,110	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		-	-	
	売掛金		1	3,520	
	その他の財産		41	117,507	
	計	実	44	126,137	
有 価 証 券	株式及び出資		1,976	6,080,573	
	公債及び社債		12	28,199	
	投資・貸付信託受益証券		23	49,050	
	計	実	1,995	6,157,822	
現金、預貯金等			5,917	11,387,012	
家庭用財産			1	1,056	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		58	152,605	
	立木		-	-	
	その他		475	1,229,883	
	計	実	533	1,382,489	
合 計		実	9,884	25,264,048	

調査対象等： 「申告状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	89	220,664	32	230,144		
	宅地（借地権を含む。）	42	71,201	7	41,139		
	山林	1,109	4,126,752	605	3,778,977		
	その他の土地	33	10,858	16	11,497		
	計	58	172,901	15	95,921		
		実	1,263	4,602,376	実	644	4,157,677
家屋、構築物			609	1,534,898		366	1,064,906
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		2	5,110		1	6,374
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		-	-		1	6,434
	売掛金		1	3,520		-	-
	その他の財産		40	116,457		-	-
	計	実	43	125,087	実	2	12,807
有価証券	株式及び出資		1,809	5,920,985		112	3,296,211
	公債及び社債		12	28,199		5	60,765
	投資・貸付信託受益証券		23	49,050		4	105,315
	計	実	1,828	5,998,233	実	113	3,462,292
現金、預貯金等			4,364	10,843,405		367	3,923,827
家庭用財産			-	-		-	-
その他の財産	生命保険金等		56	150,641		2	45,000
	立木		-	-		1	22
	その他		438	1,192,746		14	69,984
	計	実	494	1,343,388	実	17	115,006
合計		実	8,039	24,447,388	実	1,203	12,736,514

調査対象等：「課税状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。